



特集 核廃絶 その2

今年2023年は、教皇ヨハネ二十三世が回勅『パーチェム・イン・テリスー地上の平和』を発表して、ちょうど60年目に当たります。この回勅は、キューバ危機（1962年）を背景に執筆され、「防衛」に名を借りた際限のない軍備拡大と核兵器開発が、「平和」に辿り着くことのない、完全に誤った道であることを示しました。ところが2022年のロシアのウクライナ侵攻を契機に、現代世界は、キューバ危機以来最大の核戦争の危機と言われる事態に陥っています。私たちは、60年目にして再びキューバ危機の振り出しに戻ってしまったかのようです。

この8月、米国ニューメキシコ州のサンタフェ大司教区と、ワシントン州のシアトル大司教区から、核兵器廃絶平和巡礼団が広島と長崎を訪れました。今日の世界がどれほどの危機にあったとしても、私たちは核兵器廃絶の希望を繋いでいかなければなりません。

広島教区2023年平和行事 平和祈願ミサ(2023年8月5日) 説教

■ 諏訪榮治郎 (高松教区名誉司教)

私は広島平和資料館を訪れるたびに、まず被爆犠牲者の名簿の前に立ちます。

私の通っていた小学校の裏に小川が流れている小さな谷間があり、その側面に戦争中焼夷弾の攻撃から逃げるために掘られたたくさんの防空壕がありました。戦争が終わってそこには朝鮮からの数家族が生活しておられました。なぜこんなところに住んでいるのだろう…疑問と差別感とが私の中にありました。ある防空壕は農機具や収穫物ために使われていたのですが、空っぽの防空壕もありました。ある日、薄暗い空っぽの防空壕を探検しに入り、壕の中にはこりまみれの兵隊の長靴、ヘルメット、飯盒などを拾い、これは何かと手に取ったのは本当に気味の悪いガスマスクでした。それが私に話かけてきたのです。ギャーと逃げ出しました。

小学校のクラスで私の隣の席にふくらとした少し色の黒いMさんがいました。先ほどの防空壕に住んでいた少女です。私はこの子を給食の時など毎日たくさんいじめていたのです。その時Mさんは大粒の涙を流していました。その涙を見て私は笑っていたのです。

あれから長い時間が経ちました。神学生になっていた私は、授業などで差別の問題を扱っていました。私は、差別など私はしない、と本気で思い込んでいたのです。ある朝ふと目が覚めた時、Mさんの涙顔が現れたのです。今まですっかり忘れていた自分の姿、しゃあしゃあと生きてきたとんでもない自分の姿をはっきりと思い出したのです。そんな自分であったこと。震えが止まりませんでした。起床ベルが鳴り、私はすぐに当時神学院の院長であった早副 穰^{はやぞえみのる}神父のドアをノックし、時間をかけて「ゆるしの秘跡」で自分の姿を告白しました。いまMさんはどうしているだろうか、幸せに生きておられるだろうか、出会うことがあったら今でも土下座して謝りたいと思っています。

祈り終わったとき 早副神父が「私の話」も聞いてくれと言いました。それは広島原爆の日のことでした。あの時、宇品軍港にいた早副神父は広島にいる妹のことを思い出したと言っていました。妹に謝りたいことがいっぱいあったと神父は言いました。広島に帰ったらちゃんと妹に詫びようと思っていた。しかし妹さんは原爆の犠牲者となった。まだ、謝っていないのですと語ってくれました。確かに資料館の原爆犠牲者の中に、これからの人生を生きようとしたセーラー服の妹さんがおられます。今は召された早副神父様のことと一緒に、私はいつも祈っています。

人生の歩みのなかには、謝りたいことがいっぱいあります。私たちの歴史は謝らなくてはならないことであふれています。そのつど学ばねばならない。私たちは過ちを繰り返してはいけません。

人類は自滅から逃れられるか？という思いがいつもあります。核の威嚇を続け、ベラルーシに核の配備を進めているロシア。メドベージェフ前大統領もロシア領土が犯されれば核兵器を撃つと表明しています。これに対抗してNATO加盟国のポーランドは、アメリカに、核兵器をポーランド国内に配備するよう求めている状況です。東アジアでは北朝鮮、中国が核弾頭の数を世界で最も多く増やそうとしている矢先にあります。核抑止力に依存する動きがますます強まっています。日本政府の立場は、核兵器の非人道性については「二度と核兵器の悲惨さを繰り返してはならない」と言いつつも、「核は非合法」であるとは指摘されたくはない中、核抑止力に依存する立場です。しかし核兵器の使用や威嚇が行われないことの唯一の絶対的な保証は、「核兵器の完全廃棄」をおいてほかにはないのは明らかです。

この状況を2023年「世界終末時計」は過去最短のあと1分30秒を示したそうです。「世界終末時計」とは、1947年時点を人類の終末の7分前とおいた時、その年その年が終末までにあとどれくらいの時間があるかを象徴的に示したものです。1発の原子爆弾を前に思うことは、それがすべてを灰にするなら、未来というものは全くないのかもしれない、人生はいとも簡単に消えてしまう。価値あること、意味ある希望というものは奪い取られてしまうのでしょうか？人生は偶然であり、歴史の継続に意味はないということになってしまうのでしょうか？そもそも人間の「意味ある生き方」という方向には、希望の道が見えるのでしょうか？すべてが無駄だったことになるのでしょうか？人類はいかにして自滅から逃れられるのかを考えるべき危機が来ていると思います。

人類がいかにして生き延びるかを考えるとき、私はジャック・アタリ著『21世紀の歴史－未来の人類から見た世界』（2006年、日本からは2008年、作品社）を大切に読み返しています。アタリ氏はミッテラン政権の大統領補佐官として、人類の文化経済の波を分析しました。

この本でアタリ氏は、リーマンショック、各地の紛争、北朝鮮の核武装などの21世紀に起こるであろうことを予見しています。21世紀の世界は人類が消滅しかねない「超紛争」の危機を迎えるかもしれないと警告しています。それに対応するには、信念に基づいた行動を未来のために起こす必要があると語ります。また人類は、愚かさや悪意によって自滅するのではないことを示して行く必要があると述べます。さらに、他者の利益のために生きる道を選ばなければ、この地球は存続できなくなると警告し、他者との共存を求めたトランスヒューマニズムという、単なる民主主義を超えた生き方、世界市民という「新しい波」を作り出す生き方を提案しています。

人類はお互いに根本的に変革する必要を求め

られているでしょう。それは世界の連帯を意味します。自分への愛から始まる他者への愛が人類の存在条件であることを私たちが理解していく生き方です。いかに他者のために生きるかという道を作り出していく生き方、平和をもって互いに連帯するより他に生き延びる方法はない、という主張を大切に肝に命じたいと思います。そのような中で、普遍的な**人道性に立脚した核兵器禁止条約**が生まれるのは、当たり前のことだったのではないかと思います。

改めて今日の福音を味わってみたいと思います。

「わたしは、平和をあなたがたに残し、わたしの平和を与える。わたしはこれを、世が与えるように与えるのではない。心を騒がせるな。おびえるな」（ヨハネ14：27）。

世が与えるような平和ではなく、この世を超える生き方－まさに新しい生き方ではないでしょうか。

この生き方は教皇フランシスコが提唱されている「ケアの文化」と通じるところがあります。平和の道のりとしての「ケアの文化」、それは①一人一人の尊厳と権利を守るためのケア ②友愛、正義、他者に向かう誠実さの共通善のケア ③共に暮らす地球、調和を保つ被造物へのケア ④人類全体に対する責任と連帯によるケア。ケアの文化なくして平和はあり得ないと確信いたします。

私たちはキリストを信じ、キリストとともに歩んでいきます。ティヤール・ド・シャルダンの「歴史はキリストに向かって進化する」という説を希望のうちに大切に受け止め、歩みたいと思います。その言葉に共感を覚えながら、教会が平和のために多くの垣根を乗り越える神の国への希望をもって歩むことを望み、主とともにミサを捧げます。何よりもキリストの夢とその愛を生きることをともに祈りましょう。

心を騒がせるな。おびえるな。

「核兵器のない世界のためのパートナーシップ」について

■ 白浜 満（広島教区司教）

米国からの平和巡礼団

被爆78年にあたる今年8月、米国・ニューメキシコ州のサンタフェ大司教区のジョン・ウェスター（John C. Wester）大司教、ワシントン州のシアトル大司教区のポール・エティエンヌ（Paul Etienne）大司教をはじめ、合計9名の平和巡礼団が来日された。米国のサンタフェ大司教区の管轄区域内には、広島と長崎に投下された原爆が開発・製造されたロスアラモス国立研究所があり、シアトル大司教区の管轄区域内には、アメリカ合衆国内で最も多く核兵器が配備されている。この平和巡礼団は、8月5日～6日に広島で、8月7日～9日に長崎で平和行事に参加して核兵器廃絶を訴え、原爆・戦争による犠牲者のため、また世界平和のため、ともに祈りをささげた。そして、「核兵器のない世界」の実現を目指して、まず日米4教区の司教レベルで連携していくため、長崎の原爆の日（8月9日）の夕方、カトリック長崎大司教館の聖堂で、「核兵器のない世界のためのパートナーシップ」宣言に署名した。その全文も公開されている¹。

ジョン・ウェスター大司教の司牧書簡

今回、被爆地の訪問を希望された米国の平和巡礼団の団長とも言えるジョン・ウェスター大司教は、2022年1月11日に、『キリストの平和の光の中で生きる―核軍縮のための対話―』²という司牧書簡を公布していた。ジョン・ウェスター大司教は、この書簡の「はじめに」で、同書簡の趣旨を、次のように述べている。

「2017年9月、私は日本を旅しながら、広島と長崎を訪問しました。1945年8月6日、人類が核時代という闇の中へ一線を越えてしまったという事実気づいたことは、暗鬱でありながらも目の覚めるような経験でした。私たちは今



8月5日、広島教区平和記念聖堂で行われた基調講演「キリストの平和の光の中で生きる―核兵器が生まれた場所とその標的となった場所の間の核軍縮に向けた対話―」左から、ジョン・ウェスター大司教、ポール・エティエンヌ大司教、通訳の宮崎広和さん（コーネル大学）。

や数十億人を一時に殺戮し、ひいては一瞬で世界中を破壊することができます。……持続的に核戦争を準備するのを見て、後ろ向きに座り込んで沈黙することはできません。これからどうすれば核兵器を廃棄し、二度と使用しないようにするかについて話し合わなければなりません。私は、この書簡でニューメキシコ州とアメリカ全域でそのような対話が行われることを要請します。いつか私たちがこのような兵器を作ること中断し、アメリカと全世界で武装を解除し、核の脅威という憂慮と恐怖のない新しい未来に進むことを希望しながら、私の考えと憂慮を伝えるために、平和の精神で祈りながら作成したこの省察の書簡を出します。」³

今回の被爆地の広島と長崎の訪問は、ジョン・ウェスター大司教のイニシアチブによるもので、「広島からニューメキシコまで、キリストの平和への旅路」をスタートして、この書簡で提言している対話を、自ら開始する意図のものであるように思われる。今年3月1日付で、ジョン・ウェスター大司教から長崎の中村倫明大司教とわたし宛に送られてきた手紙で、広島と長崎への原爆投下から78年を迎える8月に日本を訪れたいという意向が伝えられた。

G 7広島サミットに向けての共同声明

今年8月の米国からの平和巡礼団による日本訪問に向けての準備を進めていく中で、ジョン・ウェスター大司教からG 7広島サミットの首脳に向けた共同声明の提案がなされた。そして、実際に2023年5月15日付で、ジョン・ウェスター大司教（サンタフェ）、ポール・エティエンヌ大司教（シアトル）、ペトロ中村倫明大司教（長崎大司教）、アレキシオ白浜満（広島司教）の連名で共同声明を提出した。その中で「G 7サミットで、世界の指導者たちに対して、核兵器国と非核兵器国の両方が協力し、核戦争の恐怖に苦しむ国や都市が二度とないようにするための準備ができており、その意思があり、また、その能力があることを示すことを」強く求めた。

「核兵器のない世界のためのパートナーシップ」宣言

しかしG 7広島サミットが打ち出した広島ビジョンは、核不拡散条約の従来の枠組みを再確認するものでしかなく、ヒバクシャの期待に応えるものではなかった。そのために、長崎の原爆の日（8月9日）に署名された「核兵器のない世界のためのパートナーシップ」の前半部分は、G 7広島サミットの首脳に向けた共同声明の内容に多少の修正を加えて、世界の政治的な指導者に向けたものとなっている。その結論は、「今から半世紀以上前、1970年の核不拡散条約で約束された、核軍縮につながる真剣な多国間交渉に入るといふ国際的な使命を尊重すること」、「バチカンが最初に署名・批准した核兵器禁止条約を支持すること」という最後の2つの提言に要約されている。核不拡散条約と核兵器禁止条約を対立構造に位置づけるのではなく、同じ方向を目指して走っている車の前輪と後輪のような関係にあるものとして、核兵器の保有国と非保有国の間の対話への道が開かれることを切に願うものである。

そして、「核兵器のない世界のためのパートナーシップ」の後半部分は、宗教者として立場



平和巡礼団（後列）と、川崎哲さん サーロー節子さん 渡部朋子さん（NPO ANT-Hiroshima理事長）（前列左から）

から、教皇フランシスコが2019年11月24日に広島で発信していた「思い出し、ともに歩み、守る」という倫理的な命令⁴をもとに、核兵器のない世界の実現を推進する責任を認識している。「思い出す」とは、悲痛に満ちた歴史から学び、現状を見つめ、平和の文化を築くこと。「ともに歩む」とは、一緒に祈り、支え合い、行動すること。「守る」とは、特に核被害者を救済し、核兵器によって破壊された環境を回復し、共通の家である地球を保護することである。そして、この3つのキーワードの精神に基づいた行動を促して、今回、署名したカトリックの4教区からはじめ、その他の教区、さらには宗教を超えたパートナーシップの構築を呼びかけるものとなっている。

- 1 広島司教区公式ホームページ：<https://www.hiroshima-diocese.net/2023/08/23/post-2864/>
- 2 “Living in the Light of Christ’s Peace —A Conversation toward Nuclear Disarmament— A Pastoral Letter by Most Reverend John C. Wester, Archbishop of SANTA FE; 『キリストの平和の光の中で生きる—核軍縮のための対話—』 アメリカのニューメキシコ・サンタフェ大司教区。ジョン・ウェスター大司教の司牧書簡、翻訳：カトリック東北亜平和研究所、監修：イエズス会社会司牧センター、初版2022年8月6日。
- 3 同書簡、1、4～5。
- 4 『すべてのいのちをまもるため（教皇フランシスコ訪日講話集）』カトリック中央協議会、2020年1月25日37頁。

報告：回勅『パーチェム・イン・テリス 地上の平和』60年 記念講演会 「核兵器廃絶 今この地上に」

●日本カトリック正義と平和協議会改憲対策部会主催

(2023年9月4日、カトリック麹町聖イグナチオ教会)

雨の月曜日の夕方ということもあって、会場参加は50人弱と多くはありませんでしたが、オンライン参加者を含めると90人近くの方が参加してくださいました。以下は、川崎 哲さん（ピースボート共同代表/ICAN国際運営委員）講演「核兵器廃絶 世界の現状について」の要約です。

核兵器の現状

20世紀後半、冷戦を背景に、世界の核兵器は急激に増大し、1980年代には地球上に7万発の核兵器が存在した。その後レーガン、ゴルバチョフが87年、中距離核戦力全廃条約（INF）を締結して一時は減少したものの、2000年以降は横ばい、現在は上向きに転じ、現在世界には12500発の核兵器があり、その9割にあたる1万発、それぞれ5000発ずつをアメリカとロシアが保有している。また、ロシアのウクライナ侵攻、国際テロ、AI、人工知能の登場、1980年代に製造された核兵器の老朽化などが原因で、核戦争の危機はかつてなかったほど高まり、「世界終末時計」は、いま、人類の終焉を意味する午前ゼロ時まであと90秒の位置を指している。

核兵器廃絶の動き

しかしながら、核兵器廃絶への努力も積み重ねられてきた。核不拡散条約（NPT）は、アメリカ、ロシア、イギリス、フランス、中国以外に核兵器を持つ国を増やさないこと、これら5つの核保有国が核軍縮を実施することを定め、1970年に発効した。上述したように、2000年以降、核軍縮が停滞すると、2010年、新たな条約をつくることが提案され、国連の決議を経て、2017年核兵器禁止条約が成立した。

条約の骨子は、以下の点にある。

前文 核兵器を非人道的な兵器として定める。

第1条 核兵器を全面的かつ完全に禁止する。
すなわち、造ることも持つことも、使うことも、これらに協力することも、いついかなる場合も禁止する。

第4条 核兵器の廃絶への道筋を定める。

第6条 核兵器の使用及び実験の被害者への援助を定める。

残念なことに、すべての核兵器保有国9カ国、および日本を含む多くの核依存国が、この条約交渉をボイコットした。核兵器禁止条約を作ったのは、それ以外の、核を持たず、核の傘にも入らない国々であり、これを支えてきたのは、市民と世界のNGOであった。それらのNGOの一つ、核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）は、2007年より「核の非人道性」に関する議論を応援し、情報提供する活動を開始した。

ICANはこの条約づくりに貢献したことで、2017年、ノーベル平和賞を受賞した。授賞式の時、被曝者を代表し、サーロー節子さんがスピーチを行い、「この条約を、核兵器の終わりの始まりにしましょう」と語った。この言葉は、世界で核兵器がどんな位置にあるかを理解するうえで、重要である。

核兵器禁止条約―「核兵器の終わりの始まり」

2017年に成立した核兵器禁止条約は、3年後の21年1月、50か国が批准した時点で発効した。今日、92か国が署名、68か国が批准しており、あと少しで国連加盟国（193国）の半分以上が署名することになる。今後、100か国以上が署名し批准すれば、世界の過半数の国が核兵器は全面的に許されないと意思表示したことになり、大きな意味を持つ。核兵器保有国はわずか9カ国、依存国は30カ国に過ぎない。数は重要である。条約は、締約国が増えれば増えるほど、その規範が強化されるからだ。

条約に消極的な核兵器保有国や核依存国にも、さまざまな働きかけが行なわれている。ICANは、シティー・アピールという運動で各国の自治体に働きかけ、ニューヨーク市、ワシントンDC、カリフォルニア州、パリ市、マンチェスター市（イギリス）などが核兵器禁止条約賛同

を表明している。また、広島市長や長崎市長が中心となって進める「平和首長会議」には、世界8200以上の都市、日本の自治体の99%が参加している。

核兵器保有国や核依存国の国会議員に、核兵器禁止条約のプロセスに参加してもらおうという働きかけもある。第1回締約国会議（2022年6月ウィーン）には、それらの国々の40名の国会議員が参加した。日本から与野党議員合計4名も参加した。23年4月、広島G7サミットの直前には、国会議員フォーラムが開催され、日本を含むG7諸国の国会議員が参加した。さらに経済界でも、アメリカを含む、世界各国の100以上の銀行が、核兵器製造企業への投資をやめている。

第1回締約国会議の開催

2022年6月、第1回締約国会議が開催された。会議の冒頭では、旧ソ連の時代に核実験が450回以上行われたカザフスタンからの参加者が、世界の被爆者を代表して発言した。NATOに加盟しているノルウェー、ドイツ、オランダ、ベルギー4カ国、また現在NATO加盟を希望するスウェーデン、フィンランドはオブザーバー参加した。日本と同様、アメリカと軍事同盟関係にあたる条約を結んでいるオーストラリアもオブザーバー参加した。現在労働党政権下にあるオーストラリアは、政党の綱領として核兵器禁止条約に署名批准すべきとしているので、核依存国から加盟する最初の国になる可能性は高い。しかし残念ながら、日本政府は不参加、オブザーバー参加さえしなかった。

会議では、2023年11月ニューヨークで、第2回締約国会議を開催することが決まった。これに向け、「条約の普遍化」（締約国数を増やす）、「被害者援助と環境修復」（核兵器の実験等の被害者の援助および核実験等によって汚染された環境の修復）「核廃棄の検証等」（核兵器を廃棄した場合の検証システム）という3つのワーキング・グループも立ち上げられた。ワーキング・グループには国際赤十字、ICANなども参加できる枠組みになっており、作業はすでに始まっている。ICANは、「被害者援助と環境修復」ワーキンググループに参加し、日本の市民

社会から、核被害者自身が意思決定のプロセスの中心にいかねばならないと提言している。

抑止論の限界

残念ながら、保有国の参加の動きは、今のところ見えない。2022年のNPT再検討会議は、主に、ロシアのウクライナ侵略、核による威嚇に話題が集まったが、参加した西側先進国は、ロシアによる核の威嚇は許さないといいながら、自分たちの核保有は抑止力だから容認すべきといい、その立場は23年G7広島サミットにも引き継がれた。

だが抑止論には明らかに問題と限界がある。すなわち、抑止は核兵器使用の可能性が前提であること（道徳性）、実際に核兵器は戦争を抑止できないこと（実効性）、核兵器を一国だけが持つことはあり得ないこと（伝染性）、ひとたび核戦争が起きてしまったら、いったい誰が責任を負うのか（結果責任）。また抑止論は、核兵器製造過程で生み出される世界各地の核実験被害者の存在を無視している。

教皇フランシスコは2019年の訪日の際、「核兵器の使用と保有は倫理に反する」と語った。発言に挿入された「保有」には、極めて重い意味がある。ここには＜使わないが持っている＞という抑止論への批判が込められていたはずだからだ。

核によらない「共通の安全保障」

「国家の安全保障」は軍備増強に走り、相互を危険に陥れるだけだ。そうではない安全保障のあり方が模索されるべきだ。たとえばキューバ危機のあと南半球を中心に急速に拡大した「非核兵器地帯」は、核兵器禁止条約の推進に効果的に働いてきた。

日本は、日米安保条約があるから核兵器禁止条約に加盟できないのだろうか。米国が加盟していない対人地雷禁止条約、クラスター爆弾禁止条約に日本は加盟しており、核兵器禁止条約に加盟できないはずはない。そのために、粘り強く国会議員、自治体への働きかけを行い、若者が参加できる枠組みを考えていく必要がある。

（文責・事務局）

日本の教会の姿 ～シノドスの準備をめぐって、女性の視点から～

■ 石川治子（聖心侍女修道会）

カトリック教会は今、全世界的に“シノドスの道”を歩んでいる。『共に歩む教会のために：交わり・参加・ミッション』をテーマに教会全体の声に耳を傾け、全信者を巻き込んで「共に歩む教会」を実現していこうとする試みである。このシノドスは、教区レベルでの分かち合いと意見交換、大陸レベルでの総会と作業を経て、2023年と24年に二回、バチカンで総会議が行われる。その準備のためバチカンからの質問、それに対しての回答のキャッチボールが何度か続けられる。以下、現在までの作業の順を追いながら、日本の教会の姿を女性の視点から考えてみたいと思う。

〔1〕日本の司教団が提出した文書（2022年8月15日）

①文書をまとめるプロセスから見えること

- ▶シノドスが大切にしていることは共に歩むことだが、全ての教区でこの意見聴取が徹底したかは疑問である。教区によっては全くこの動きを知らない信徒もいた。
- ▶この回答文書を見ると男性の視点だけで纏めたのではないかと、との疑問が湧く。
- ▶女性活躍や登用などの意見を出したが文書には現れなかった、との不満を聞く。
- ▶シノドスは誰一人排除されないようにと包摂が可能な教会を目指す、排除されていると感じる人々の声が聴かれたか、疑問。

②文書の内容について

- ▶「信徒全般の意識は依然『司祭中心』」*¹という。信者全般とは言わないので、聖職者は除外されている。
- ▶「司祭の中で聖職者主義的な意識が強い場合もあり、信徒と協働する志向と準備が必要。司祭と男女の信徒とが十分に対話することが協働していくためには必須だが、信徒の中で

は画一的な平等を求め、位階制に必要以上に反発するケースでは、混乱が生じることもある」*¹。

- 回答文書の中で、[女]の文字はここだけにしか出ない。
- 「画一的な平等を求める信徒により混乱が生じる」と信徒の問題としている。
- 十分に対話することが必須と言うが、そのシステム作りをしているか疑問。
- ▶「ともに歩む」ことへの困難さの項*²で、「教会の中で、聖職者による性的なハラスメントを含め、さまざまなハラスメントを受けたという指摘もある。各教区においては対応窓口などを設けてはいるが、ハラスメントに対する社会の理解が大きく変化する中で、教会の対応は後手に回っている。そのため、組織として隠蔽をしているのではないかという疑義を、教会内外から向けられることもある。聖職者中心主義の歴史的積み重ねがその背景にあるという指摘には十分に耳を傾け、司祭・修道者の養成課程での信徒との関わりの強化を当該責任者に求める声がある」という。
- パワハラや性虐待・性暴力が世界的に大きな問題になっているのに他人事のような回答であり、この問題に対する意識の低さを露呈している。
- 教会の対応が後手にまわっている、と言いながら、それへの対策は見えない。
- 教会の決議機関が男性中心で男性の視点で事が運ばれることが弊害となっていないか。

〔2〕シノドス事務局発表のシノドス大陸ステージの作業文書：『あなたの天幕に場所を広く取りなさい』（2022年10月24日）

この文書には「女性の参加について再考する」という項が60番-65番までであるが、

日本の応答にはそれに呼応する文言はない。以下は他国の司教協議会の提出文書の一部である。隣国の韓国司教団の意見は穿っている（61）。

- ▶「教会のさまざまな活動に女性が参加しているにもかかわらず、重要な意思決定プロセスから排除されていることは多い。したがって教会は彼女たちの活動に対する認識と制度的側面を改善する必要があります（韓国）」。

〔3〕大陸ステージの作業文書に対する日本の応答（2023年1月15日）

- ▶「聞く」という項で女性について触れている。「共同責任と共同識別を行う教会になるために「聞く」ことを教会が最優先にしなければなりません」。「伝統的に日本社会は男性中心です。しかし、信仰の共同体の中には多くの女性たちがいます。それでも男性の視点で物事が決められてしまいます。女性たちの意見に耳を傾ける必要があるでしょう」。（4番）
「必要があります」とどうして単純に断言しないのだろうか。
- ▶「多くの人々と共につくる教会」の項で「教会に集ったわたしたちの目の前にいる人こそが、神さまからのギフトとして与えられたもののなのです」。（6番）
目の前にいる女性は本当にギフトと考えられているのだろうか。

〔4〕日本の教会の現状

- ▶典礼に出席し、活動に参加する人の大多数は女性である。
- ▶意思決定と統治の役割の大部分は男性が担っている。司教、主任司祭が決定に至るまでのプロセスに女性がどれほど参与する機会があるのだろうか。
- ▶教会でも、「わきまえる女性」が好まれるのではないか。
- ▶教会における不正義の問題としての性虐待と性暴力への対処はどうか。事件が起きても問題化されない怖さがある。意識、自覚の不足

の前に知識が不足している。社会で常識となっていることにさえ疎い。事件が起きなければ、というより、問題化されなければ動かない。教区によっては隠蔽に近い体制があるように見える。この問題は教区の治外法権というべきではなく、日本のカトリック教会として真剣に直面すべきことである。

- ▶女性が教会生活のあらゆるレベルでより完全に参加できるようなシステムを作らなければならない。

〔5〕過去の流れ

①日本の司教協議会としての動き

- ▶1996年：正義と平和協議会全国集会「女と男の正義と平和」開催。
- ▶2002年：社会司教委員会主催社会問題研修会「教会における男女の協働」開催。
- ▶2003年：米国の聖職者による未成年への性虐待がメディアで騒がれるようになったのを機に、「子どもと女性の権利擁護のためのデスク」設置。主に性虐待・性暴力に関する啓発を目指したが、実際には被害者の声がデスクに届くようになる。デスクだけでは対応できないことが多いため、各教区の相談窓口設置へと動く。それでも教区によっては温度差があり、窓口担当になった人が苦勞している。

②FABC（アジア司教協議会連盟）での問題提起

- ▶FABC第4回総会1986年（於・東京）『アジアと世界における信徒の召命と使命』で「世界人口の半数を占める女性を認知し、その尊厳を返し、世界と教会において正当な役割を果たすのを許すことは、単に人間として必要なだけでなく、福音が命じることなのです。」（第2部、三の3）
- ▶FABC第6回総会1995年（於・マニラ）「共同体間の交わりによる大きな一つの共同体である教会は、、、、アジアの女性が神から受けている尊厳を否定するような行為を根絶しない限り、豊かないのちというキリスト者としての未来像を、実際に発展させていくことはできません。社会においても教会においても、

女性には男性とともに責任を担い、互いに助け合って生きて行く権利があります。その実現は司牧上の緊急課題です」。

- ▶FABC第7回総会2000年（於・タイ）「女性の声が聞こえるように、女性の意識が高められるように、力のない暴力の被害者にならないように、と訴えてはいますが、現状をみると、社会の中でも教会の中でも女性は依然として二流市民、二流信者と見なされ、そのように扱われていることは事実です。この状況を変えることはこれからの緊急課題です」。
- ▶この第7回総会で「女性の分科会」から以下の提案がなされている。
 - 各教区、各小教区に、女性委員会か女性デスクを設置すること。
 - 教会内の評議会・委員会のメンバーに少なくとも30%を女性に。
 - 神学校においてジェンダーに配慮した以下の養成が必要として、女性との健全な相互関係、ジェンダー感覚の養成、聖書における女性像の再発見、女性教師の採用、神学校を男女の共学にする。

[6] 教皇フランシスコの言葉（教会組織の観点から）

- ▶使徒的勧告『福音の喜び』（2014年）
「女性がさらにはっきりとその存在感を示すための場を、教会の中にまだまだ広げていかなければなりません。女性の才能は、社会生活のすべての場において必要とされています。…教会と社会構造の両者において、重要な決定がなされる種々の場への女性の参与が保障されなければなりません」（103）。

[7] 今後のわたしたちの歩み

- ▶過去に様々な会議で発表された文書がなぜ浸透しないのか、その努力が不足していたのではないか、を真剣に振り返る。
- ▶文書を作成することだけで満足せず、文書を発表してからそれをどう広報していくのが課題。

- ▶司祭団への浸透も含めて、信者に文書を徹底させ、福音的生き方への一助とするよう努める。
- ▶人間の尊厳を大切にすることを社会に訴える教会ならば、自身の中で、その尊厳に由来する生存権、自由権、参画権が尊重されることが大切になる。具体的には、格差、差別、除外と分裂を乗り越えて行くこと。
- ▶教会における女性の周辺化と不可視化を明らかにする。
- ▶男性中心主義に支配された解釈や価値観を問い直しそれらを変容させる。
- ▶これらの問題と十分に取組まない教会と神学のあり方も再考すべきである。特に女性が置かれている従属的な立場を正当化してしまう神学のあり方と聖書の読み方、またはそれを内面化する一部の信者の信仰のもち方を変えていく。

以上の諸点を意識しながら、わたしたちはどう教会活動に主体的に関わるか、が大切な課題となる。神から与えられた唯一無二のアイデンティティー・自分らしさを輝かす生き方を真剣に探し、共に歩んでいきたい。

（注）

- * 1 II.10の質問についての全国からの意見（8）権威と参加
- * 2 II.10の質問についての全国からの意見（1）ともに歩んでいる人



バービーランドと人間界のマッチョな男性社会

■ 菱山南帆子（許すな！憲法改悪・市民連絡会事務局長）

皆さん、映画「Barbie」は観られましたか？私は最初、まったく観に行く予定もなく、さらにはバービーの宣伝用SNSが悪ふざけをして原爆を茶化した発信に賛同を示したりと、余計に観に行く気にはなれていませんでした（すぐに制作会社は謝罪していましたが）。しかし、某男性漫画家の「バービー観た。最初の方はお洒落だし可愛いし笑いながら観てたけど、後半になるにつれてだんだん冷めていった。なんか強烈なフェミニズム映画だった。男性を必要としない自立した女性のための映画。こんなの大ヒットしてアメリカ大丈夫なの？」と綴られたSNSでの発信を目にした瞬間、「自立した女性のための映画のどこが悪いんだ！これは観に行かなくては」と映画館へ急行。「Barbie」は最初から最後までフェミニズム満載でした。

某漫画家は最初の方のシーンを「可愛くてお洒落」と思いながら観ていたということは、男性社会への皮肉も最初は何にも気づかなかったんだらうなと思うと、なおのこと笑えてきます。「男性だけの会議シーン」やすぐに喧嘩を始めるところなど、とにかく「え！そんなに馬鹿にしちゃっていいの？」の連続で終始笑い泣き。面白いだけでなく、「この男性社会にずっと苦しめられてきたのよ」という共感もあり、胸にグツときて涙は出るし、笑えるしでこんな感情を持ちながら映画を観たことは初めての経験でした。

「Barbie」はフェミニズム映画だけれども、それと同時に反戦平和も訴える映画でもありました。私はことあるごとに女性差別撤廃とジェンダー平等の社会には戦争はないと訴えてきました。戦争は家父長制の塊のようなものだからです。男が戦地で戦い、女は家を守りながら子どもを産み育てるというマッチョな性別役割が「男が頑張っているのだから女は支えるべき、時には性も提供すべき」といった暴力と戦争を

肯定してきました。敗戦後、戦地から帰ってきた男性は今度は「戦地という名の職場」に行き、女は家で男の長時間労働を支え、子育てをし、食べてもらえるかわからない夕食にラップをして待つといった、戦争は終わっても性別役割は何ら変わりませんでした。

その結果、日本のジェンダーギャップ指数は先進国の中で常に最下位、選択的夫婦別姓も実現せず、非正規雇用の多数を女性が占め、シングルマザーの貧困は深刻な状況のまま。これは女性への社会的暴力です。戦争の反省をきちんとしないままやってきた日本はなんと暴力に甘々の国になってしまったのでしょうか。戦争は最大の暴力です。戦争は日々の小さな差別や暴力に積み重ねから引き起こされます。ジェンダー平等の実現と反戦平和は一体のものです。

こういったことを「Barbie」の中では改めて再認識する場面が出てきました。

男たちが何でも「力による支配」によって解決しようとし、結局は解決にならず戦争になったり、ヒエラルキーを作りたがり、それによって効率が悪くなってしまったり。バービーたちは違います。争わず、他者を認め、褒め合い、毎日大笑いしながらハッピーに暮らしています。

そんなバービーランドと人間界のマッチョな男性社会の対比にドンヨリですが、映画の中で男性陣が「スウェーデンのようになってしまったら」と言って大慌てする場面があります。スウェーデンは「フェミニスト政府」を打ち出し、徹底したジェンダー平等政策を行っているのでそのことを指して男性たちが怯えていたのかもしれませんが。

奥の深い映画。もう一度観ちゃおっかな。いつか私の住む日本もバービーランドのように性差別のない社会になるために希望を持って、もう一度「Barbie」観てフェミニズム運動頑張ろうと！

特集 核廃絶 その2

- 2 広島教区2023年平和行事「平和祈願ミサ」説教 諏訪榮治郎
- 4 「核兵器のない世界のためのパートナーシップ」について 白浜 満
- 6 報告：回勅『パージェム・イン・テリス 地上の平和』
60年 記念講演会「核兵器廃絶 今この地上に」 事務局
- 8 (連載第2回)話してみようか、「ジェンダー」のこと
日本の教会の姿
～シノダスの準備をめぐって、女性の視点から～ 石川治子
- 11 (連載第8回)からし種、パン種、空の鳥
バービーランドと人間界のマッチョな男性社会 菱山南帆子
- 12 まんが 連載第14回「神学生トマス」

表紙写真 9月3日、在日大韓基督教会東京教会（東京都新宿区）にて、「関東大震災朝鮮人・中国人虐殺犠牲者100年キリスト者追悼集会」が開催されました。
写真は、参加者一人ひとりが「涙」を結びつけて完成させた「祈りの木」。詳細は、本頁「正義と平和えとせとら」をご覧ください。



事務局
より

「関東大震災朝鮮人・中国人虐殺犠牲者100年 キリスト者追悼集会」

正義と平和 えとせとら...

各地
からの
報告

今年2023年9月1日は、関東大震災からちょうど100年目にあたり、各地で記念行事、追悼行儀が行われました。

関東大震災では、推定で6000人以上の朝鮮人、そしてこれに巻き込まれる形で、中国人や朝鮮人に間違われた日本人が虐殺されました。虐殺は、地震から二日後の朝、内務省警保局長名で全国に発せられた、「不逞鮮人が不遇の目的をおこなおうとしているから厳密に取りしめるように」との伝令に端を発し、各地で自警団が組織され、軍隊、自警団、在郷軍人などによって行われました。しかも、虐殺に関与した軍部と官憲は誰一人その責任は問われることはなく、自警団員も翌年1月の皇太子の結婚による特別恩赦で全員が無罪放免されたのです。

これまで、日本社会も、カトリックを含むキリスト教諸教派も、ごく一部の心ある方を例外に、この歴史的ジェノサイド（集団虐殺）に関心なかったのではないのでしょうか。日本政府は、いまだにその歴史的責任を負うことはおろか、事実を調査することさえ回避したままですが、このことは、今日、各地で起こっている民族差別的ヘイトに繋がっているのではないのでしょうか。

このような問いかけから、9月3日、キリスト教諸教派の有志によって、「関東大震災朝鮮人・中国人虐殺犠牲者100年キリスト者追悼集会」が、在日大韓基督教会東京教会にて執り行われ、日本カトリック正義と平和協議会もこれに参加しました。

* 関東大震災朝鮮人・中国人虐殺については、JP通信240号「特集 関東大震災から100年を迎える - 朝鮮人虐殺はなぜ起こったのか」もぜひご覧ください。

* また、日本カトリック司教協議会社会司教委員会は、「関東大震災朝鮮人虐殺に関する声明文『過去をふり返ることは将来に対する責任を担うことです』（聖ヨハネ・パウロ二世）」（2023年9月1日）を発表しました。



発行日 2023年10月1日（隔月発行）
編集発行 日本カトリック正義と平和協議会
〒135-8585 東京都江東区潮見2-10-10
TEL.03-5632-4444 FAX.03-5632-7920
E-mail jccjp@cbcj.catholic.jp

購読料 年 1,800円（送料共）
郵便振替 00190-8-100347
加入者名 カトリック正義と平和協議会

<http://www.jccjp.org>